

概 要 版

# 大阪府高齢者計画2015

(大阪府高齢者福祉計画及び介護保険事業支援計画)

みんなで支え 地域で支える 高齢社会

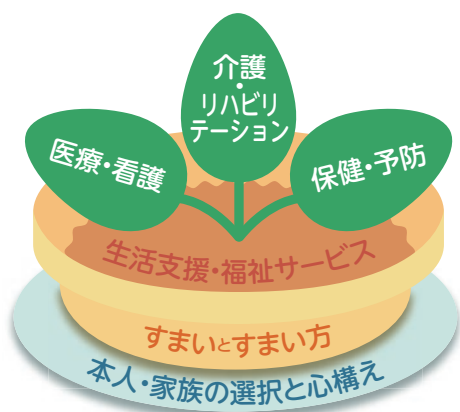
平成27年3月

大 阪 府



1 「大阪府高齢者計画2015」の位置づけ	1
2 計画の概要	1
第1章 計画策定の意義	1
第2章 高齢者の現状と将来推計	1
第3章 施策の推進方策	3
(1) 地域包括ケアシステム構築のための支援	3
(2) 認知症高齢者等支援策の充実	3
(3) 安全、安心、快適に暮らせる住まいとまちづくり	3
(4) 健康づくり・生きがいつくり	4
(5) 利用者支援の推進	4
(6) 介護保険事業の適切な運営	4
(7) 福祉・介護サービス基盤の充実	4
第4章 介護サービス量の見込み及び必要入所(利用)定員総数	5
(1) 要支援・要介護認定者の将来推計	5
(2) 介護サービス量の見込み	6
(3) 施設・居住系サービス・地域密着型サービスの必要入所(利用)定員総数	8
(4) 計画期間における介護給付費等の見込み	9
第5章 大阪府高齢者計画2012の検証	10
第6章 計画の推進に向けて	12
(1) 計画の推進体制	12
(2) 市町村への支援・助言	12

## 地域包括ケアシステム



- 地域包括ケアシステムの5つの構成要素(住まい・医療・介護・予防・生活支援)が互いに連携しながら有機的な関係を担っていることを図示したものです。
- 地域包括ケアシステムでは、高齢者のプライバシーと尊厳が十分に守られた「住まい」が提供され、その住まいにおいて安定した日常生活を送るための「生活支援・福祉サービス」があることが基本的な要素となります。そのような養分を含んだ土があればこそ初めて、専門職による「医療・看護」「介護・リハビリテーション」「保健・予防」が効果的な役目を果たすものと考えられます。

# 1 「大阪府高齢者計画2015」の位置づけ

この計画は、介護保険法に基づく介護保険事業支援計画と、老人福祉法に基づく老人福祉計画を一体として定めたもので、計画期間は平成27年度から平成29年度です。

計画の推進に当たっては、府が定める「人権施策推進基本方針」、「保健医療計画」や「高齢者・障がい者住宅計画」などの関係計画と整合を図ります。

## 2 計画の概要

### 第1章 計画策定の意義

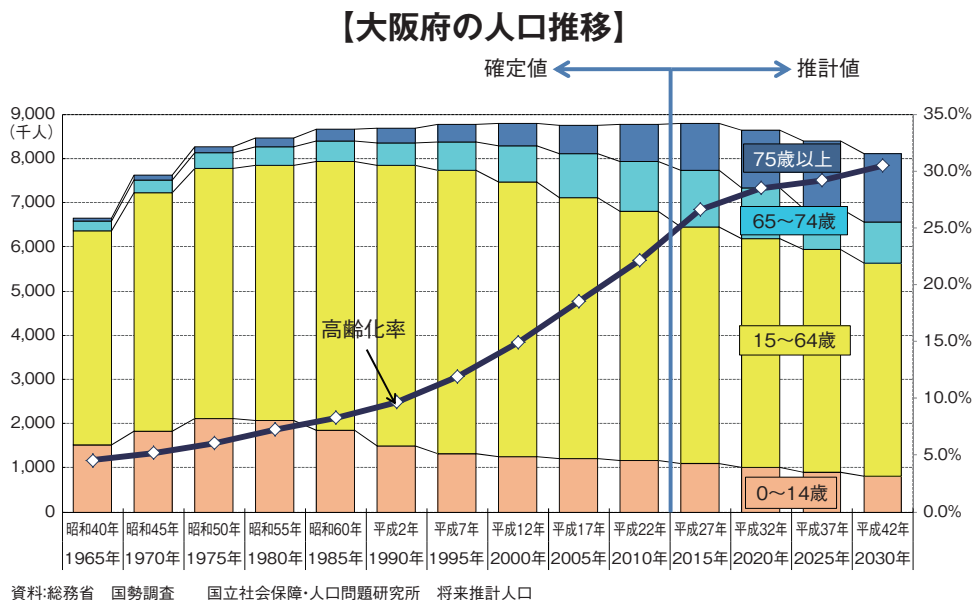
- (1) 平成37(2025)年には、団塊の世代のすべてが後期高齢者(75歳以上)となり、大阪府でも、後期高齢者の人口の急増が見込まれるとともに、要介護(要支援)認定者、認知症高齢者、単身あるいは夫婦のみの高齢者世帯が大幅に増加する「都市型高齢化の進展」が見込まれます。

この計画は、平成37年を見据え、高齢者がその個性に応じて主体的に「安心して暮らせる社会」を築くことを目的に、高齢者の暮らしを地域全体で支える体制の整備に向けて、今後3年間に実施する取組みなどを定めています。

- (2) この計画においては、高齢者の年齢や心身の状況に関わらず、可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」の実現を目指し、みんなで支え合う地域づくり、社会づくりを行うことを基本理念とします。

### 第2章 高齢者の現状と将来推計

- (1) 府の65歳以上人口は、平成22年では196万人、平成37年には246万人に増加し、さらに高齢化が進展すると見込まれます。とくに、後期高齢者数は平成22年では83万人でしたが、平成37年には153万人になると予測されており、全国平均以上の増加率となります。



## 【大阪府の認知症高齢者の推移】

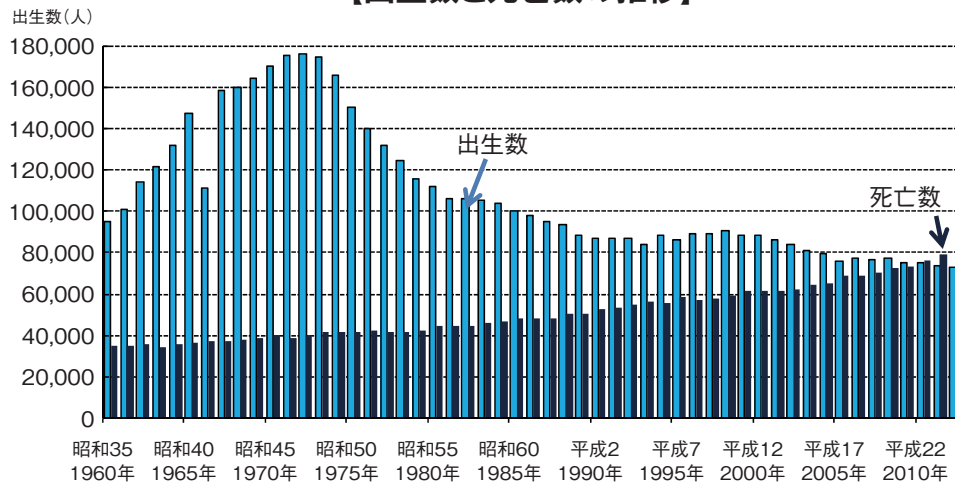
(単位:千人)

	平成24年 (2012年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)
総人口	8,856	8,808	8,649	8,410	8,118
高齢者人口	2,099	2,345	2,467	2,457	2,476
認知症高齢者数	315	368	424	467	515
有病率	15.0%	15.7%	17.2%	19.0%	20.8%

※有病率は、「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究(九州大学)」による速報値。  
総務省人口推計、国立社会保障・人口問題研究所による高齢者人口推計値に当該比率を乗じて推計した。

- (2) 高齢化の要因としては、平均寿命の延伸による65歳以上人口の増加、出生数の減少、高度成長期に府に流入した団塊の世代が高齢期を迎えたこと等が挙げられます。

## 【出生数と死亡数の推移】



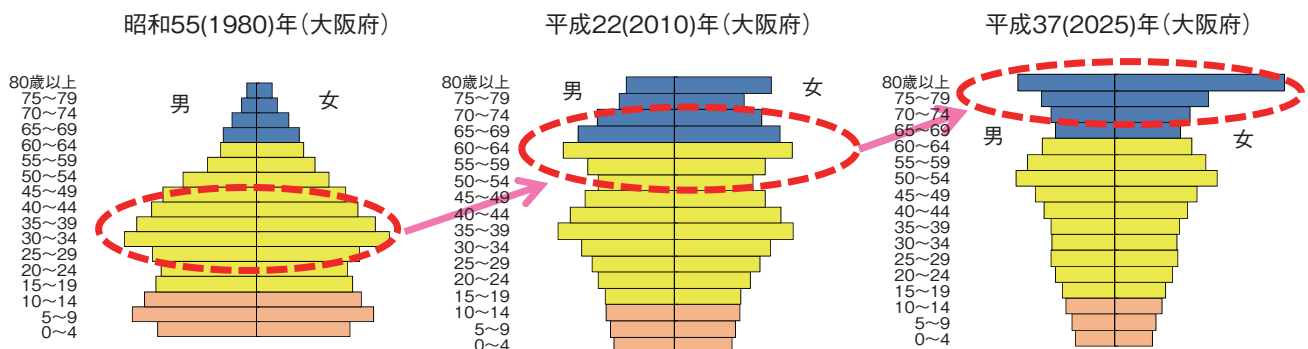
資料:厚生労働省 人口動態統計

人口ピラミッドでみると、「昭和55年」には団塊の世代が生産年齢(15～64歳)となり大きな構成比を占めています。

「平成22年」では、団塊の世代が60～64歳になっています。

「平成37年」では、団塊の世代は75～79歳になっています。また、長寿化によって、80歳以上が多くなっています。

## 【人口構造の変化】



資料:総務省 国勢調査 国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口

## 第3章 施策の推進方策

大阪府では、地域包括ケアシステムの実現を目指し、今後の3年間で、以下の7つを柱にして高齢者施策を積極的に推進します。

とりわけ、次の3点を重点取組みとします。

### 重点取組み

#### 1 医療と介護の連携による在宅生活の支援

多職種連携によるネットワークの構築、認知症の早期発見・早期対応 など

#### 2 地域における互助の促進と健康づくり・生きがいづくり

地域住民による生活支援サービスの提供、住民運営の通いの場の充実 など

#### 3 高齢者を支えるサービス基盤の充実

サービスを提供する人材の確保、介護保険制度の適切な運営 など

#### (1) 地域包括ケアシステム構築のための支援

地域包括ケアシステム構築の中核的役割を担う地域包括支援センターの機能を強化するとともに、多職種が参加する地域ケア会議の充実を図ります。

また、急性期から在宅医療まで地域で切れ目なく医療を提供できる体制の構築、在宅医療と介護の連携の強化、地域におけるセーフティネットの充実、自立した日常生活の支援(新しい総合事業)、権利擁護の推進などに取り組みます。

#### (2) 認知症高齢者等支援策の充実

認知症の人への支援を充実させるために、在宅医療の充実、医療と介護の連携、認知症への理解の促進、地域における見守りや支援体制の充実を図ります。

認知症ケアパス(症状に応じたサービス提供の流れ)の活用や認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の配置を進めます。

#### (3) 安全、安心、快適に暮らせる住まいとまちづくり

高齢者の居住の安定確保や高齢者のニーズに対応した住まいの整備、住宅のバリアフリー化を促進します。また、高齢者が安心して街に出かけることができるよう福祉のまちづくりを推進します。

さらには、災害時に避難行動要支援者に対する支援体制に関するプラン作りや避難行動要支援者名簿の作成を市町村に働きかけます。

#### (4) 健康づくり・生きがいづくり

介護保険法の改正による新しい介護予防事業の実施に当たっては、元気高齢者と要支援者等が共に支え合い、住民主体の通いの場、高齢者の居場所や出番づくりなどを通じた取組みが各市町村で推進されるよう支援していきます。また、第2次大阪府健康増進計画に基づき、健康寿命の延伸や生活習慣病予防のための取組みを進めます。

さらには、社会参加の促進、雇用・就業対策の推進を図っていきます。

#### (5) 利用者支援の推進

高齢者が主体的に必要なサービスを利用することができるように介護保険制度や地域包括支援センターの取組み等について、わかりやすく情報を周知することや身近な相談・苦情解決体制の強化について、市町村に働きかけます。

また、個々の高齢者等の状況に配慮した適切なサービスが提供されるよう取り組むとともに、所得が低い方へ各種負担軽減制度の周知を図ります。

#### (6) 介護保険事業の適切な運営

適切な要介護認定が行われるように、介護認定審査会委員、認定調査員等に研修を行います。また、適切なケアマネジメントができるように介護支援専門員への支援を行います。

さらには、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所、介護保険施設等へ指導を行います。

保険者である市町村等には、介護保険制度が適切に運営されるように必要な情報提供等の支援や助言を行うとともに、「第3期大阪府介護給付適正化計画」に基づき、市町村等における適正化の取組みを促進します。

#### (7) 福祉・介護サービス基盤の充実

居宅サービス、施設サービスの基盤の充実を図るとともに、地域密着型サービスの普及を促進します。

地域包括ケアシステムを支える医療・看護・介護の人材の確保、質の向上を図るため、地域医療介護総合確保基金等を活用し、取組みを進めます。また、人材を介護職場に呼び込むために職場の魅力発信や就職説明会などを行います。

## 第4章 介護サービス量の見込み及び必要入所(利用)定員総数

本計画の介護サービス量(必要量)の見込みについては、各市町村におけるこれまでのサービス利用実績を踏まえ、今後の要介護(要支援)認定者数の増加等の見込み、各種サービスを利用する人数の見込み等を考慮し、各市町村における推計を、大阪府において積み上げたものです。

平成37年度における介護保険施設の個室・ユニット型の割合を50%以上に高めること、とりわけ、地域密着型介護老人福祉施設及び介護老人福祉施設においては70%以上を目指すことを標準としました。

また、特に昭和56年以前の旧耐震基準に基づき建設された施設については、優先して改築を推進することとしました。

### (1) 要支援・要介護認定者の将来推計

次の表は、地域支援事業(介護予防事業)や介護予防給付の実施状況及び今後見込まれる予防効果を勘案して、各市町村において推計を行ったものです。

要介護度別認定者数

(単位:人)

要介護度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
合計	488,445	515,387	543,749
要支援1	98,007	107,203	116,714
要支援2	76,727	81,554	86,609
要介護1	76,090	80,182	84,550
要介護2	85,280	89,145	93,216
要介護3	57,162	59,284	61,604
要介護4	51,462	53,222	55,135
要介護5	43,717	44,797	45,921

・要介護(要支援)認定者数には40～64歳の者を含みます。

## (2) 介護サービス量の見込み

各市町村におけるこれまでのサービス利用実績に加えて、今後の要介護(要支援)認定者数の推計やアンケート調査等により把握した利用意向等も考慮しつつ、各市町村において推計しました。

### 介護サービスの種類ごとの量の見込み

介護サービス量		平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>居宅サービス</b>				
居宅介護支援	(人/月)	190,310	198,536	207,835
訪問介護	(回/年)	35,004,227	36,682,494	38,545,672
訪問入浴介護	(回/年)	259,345	266,827	277,880
訪問看護	(回/年)	3,677,719	3,998,295	4,366,822
訪問リハビリテーション	(回/年)	947,267	1,008,707	1,076,382
通所介護 ※1	(回/年)	10,726,176	6,215,650	6,717,946
通所リハビリテーション	(回/年)	2,744,457	2,849,133	2,976,980
短期入所生活介護	(日/年)	1,998,595	2,128,436	2,274,642
短期入所療養介護	(日/年)	311,095	331,249	355,303
福祉用具貸与	(千円/年)	20,191,333	21,007,034	22,069,738
特定福祉用具販売	(千円/年)	1,134,341	1,186,228	1,245,385
住宅改修	(千円/年)	2,299,572	2,434,556	2,583,998
居宅療養管理指導	(人/月)	53,283	56,714	60,731
特定施設入居者生活介護	(人/月)	13,045	13,908	15,030
<b>施設サービス</b>				
指定介護老人福祉施設	(人/月)	30,065	31,515	32,678
介護老人保健施設	(人/月)	19,594	20,301	20,755
指定介護療養型医療施設	(人/月)	2,474	2,470	2,456

※1 制度改正により通所介護のうち小規模なものは、平成28年度から地域密着型サービスである地域密着型通所介護に移行します。

※2 制度改正により介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は、平成27年度から平成29年度までの間に地域支援事業へ移行します。



介護サービス量		平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護予防サービス				
介護予防支援	(人/月)	100,493	109,407	104,853
介護予防訪問介護 ※2	(人/月)	61,680	65,592	35,520
介護予防訪問入浴介護	(回/年)	1,470	1,991	2,532
介護予防訪問看護	(回/年)	431,445	501,801	581,167
介護予防訪問リハビリテーション	(回/年)	89,073	100,372	113,625
介護予防通所介護 ※2	(人/月)	37,118	41,066	23,882
介護予防通所リハビリテーション	(人/月)	6,537	7,343	8,210
介護予防短期入所生活介護	(日/年)	20,620	24,360	29,111
介護予防短期入所療養介護	(日/年)	3,863	4,771	5,991
介護予防福祉用具貸与	(千円/年)	2,303,563	2,564,883	2,867,619
特定介護予防福祉用具販売	(千円/年)	443,853	499,953	557,632
介護予防住宅改修	(千円/年)	1,906,438	2,109,312	2,336,786
介護予防居宅療養管理指導	(人/月)	3,785	4,230	4,717
介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	1,888	2,057	2,237

介護サービス量		平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域密着型サービス(地域密着型介護予防サービス)				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	1,418	1,806	2,154
夜間対応型訪問介護	(人/月)	548	616	698
認知症対応型通所介護	(回/年)	407,638	443,736	481,040
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	3,209	3,601	3,947
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	10,172	10,929	11,754
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	273	476	505
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/月)	2,774	3,448	3,920
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	(人/月)	424	695	895
地域密着型通所介護 ※1	(人/月)		5,291,953	5,664,330
介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	4,550	5,818	6,921
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/月)	402	464	521
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	20	21	24

(3) 施設・居住系サービス・地域密着型サービスの必要入所(利用)定員総数

(単位:人分)

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>介護保険施設サービス</b>			
指定介護老人福祉施設	31,497	32,067	33,129
介護老人保健施設	20,760	20,960	21,209
指定介護療養型医療施設	2,349	2,349	2,349
<b>居住系サービス</b>			
介護専用型特定施設入居者生活介護	788	788	788
混合型特定施設入居者生活介護	16,882	18,145	19,244
<b>地域密着型サービス</b>			
認知症対応型共同生活介護	10,916	11,884	12,736
地域密着型特定施設入居者生活介護	447	476	505
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,955	3,564	4,057

※ 介護保険施設サービスは、各市町村が見込んだ各年度の必要量や整備意向・稼働率等を考慮して設定しました。ただし、指定介護療養型医療施設は新規整備を見込んでいません。

※ 居住系サービス及び地域密着型サービスは、各市町村が必要量や稼働率等地域の実情に応じて見込んだものを集計しました。

#### (4) 計画期間における介護給付費等の見込み

計画期間における介護給付費等の見込みは次のとおりです。これは、利用者負担額等を除く保険給付費で、市町村による見込額を大阪府で合計したものです。

##### (標準給付費の見込み) 概算

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護給付等対象サービス給付費	622,248	657,971	680,026
高額介護(予防)サービス費	14,438	15,571	16,710
高額医療合算介護(予防)サービス費	1,911	2,140	2,392
特定入所者介護(予防)サービス費	18,752	18,286	19,035
審査支払い手数料	599	645	694
標準給付費計	657,948	694,612	718,856

##### (地域支援事業費用額の見込み) 概算

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	2,561	3,552	21,303
包括的支援事業・任意事業費	11,126	12,311	12,937
地域支援事業費計	13,687	15,863	34,239

##### (保険料基準額平均値) 概算

(単位:円/月)

	第5期	第6期	上昇幅
保険料基準額	5,303	6,025	722

※大阪府内加重平均値

## 第5章 大阪府高齢者計画2012の検証

	(人)	平成24年度			平成25年度			平成26年度
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
要介護(要支援)認定者数	(人)	407,232	423,165	103.9%	428,374	447,519	104.5%	448,953

出典:介護保険事業状況報告年報

介護保険サービス受給者数	(人)	322,249	334,955	103.9%	342,190	355,966	104.0%	361,806
居宅サービス・地域密着型サービス	(人)	195,022	204,999	105.1%	208,481	216,924	104.0%	221,214
介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス	(人)	77,018	81,451	105.8%	82,053	90,012	109.7%	87,064
施設サービス	(人)	50,209	48,505	96.6%	51,656	49,030	94.9%	53,528

### (介護サービス量)

居宅サービス		平成24年度			平成25年度			平成26年度
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
居宅介護支援	(人/月)	164,640	164,882	100.1%	174,460	174,505	100.0%	185,659
訪問介護	(回/年)	26,074,907	29,056,944	111.4%	27,352,576	31,870,571	116.5%	28,612,989
訪問入浴介護	(回/年)	264,196	251,947	95.4%	276,322	246,814	89.3%	287,972
訪問看護	(回/年)	1,791,338	2,696,101	150.5%	1,883,546	3,092,130	164.2%	1,980,015
訪問リハビリテーション	(回/年)	816,066	884,803	108.4%	862,310	879,019	101.9%	906,288
通所介護	(回/年)	8,014,202	8,367,151	104.4%	8,561,975	9,204,722	107.5%	9,171,629
通所リハビリテーション	(回/年)	2,671,064	2,501,971	93.7%	2,835,422	2,559,908	90.3%	2,994,046
短期入所生活介護	(日/年)	1,738,722	1,695,723	97.5%	1,824,311	1,795,154	98.4%	1,913,319
短期入所療養介護	(日/年)	286,538	260,128	90.8%	303,673	271,022	89.2%	317,447
福祉用具貸与	(千円/年)	18,228,886	17,705,759	97.1%	19,296,878	20,567,043	106.6%	20,331,608
特定福祉用具販売	(千円/年)	1,391,608	1,292,744	92.9%	1,493,840	1,162,136	77.8%	1,593,607
居宅療養管理指導	(人/月)	37,419	40,354	107.8%	40,049	45,596	113.9%	42,551
特定施設入居者生活介護	(人/月)	11,290	9,776	86.6%	12,454	10,621	85.3%	13,546
施設サービス		平成24年度			平成25年度			平成26年度
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
指定介護老人福祉施設	(人/月)	27,852	27,548	98.9%	28,672	27,897	97.3%	29,878
介護老人保健施設	(人/月)	18,975	18,107	95.4%	19,745	18,540	93.9%	20,469
指定介護療養型医療施設	(人/月)	3,384	3,075	90.9%	3,240	2,802	86.5%	3,182

※平成26年度の実績値は確定していない。

介護予防サービス		平成24年度			平成25年度			平成26年度
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
介護予防支援	(人/月)	73,805	75,261	102.0%	78,353	83,317	106.3%	83,101
介護予防訪問介護	(人/月)	52,062	50,545	97.1%	55,140	53,325	96.7%	58,105
介護予防訪問入浴介護	(回/年)	1,305	717	54.9%	1,451	775	53.4%	1,492
介護予防訪問看護	(回/年)	118,880	231,100	194.4%	127,033	295,571	232.7%	135,854
介護予防訪問リハビリテーション	(回/年)	69,737	72,961	104.6%	76,545	74,619	97.5%	82,987
介護予防通所介護	(人/月)	21,053	23,198	110.2%	22,806	28,334	124.2%	24,466
介護予防通所リハビリテーション	(人/月)	4,736	4,701	99.3%	5,013	5,191	103.6%	5,324
介護予防短期入所生活介護	(日/年)	17,536	14,745	84.1%	19,262	14,751	76.6%	20,965
介護予防短期入所療養介護	(日/年)	3,417	2,327	68.1%	3,731	2,822	75.6%	4,114
介護予防福祉用具貸与	(千円/年)	1,569,177	1,645,224	104.8%	1,677,118	2,032,167	121.2%	1,780,914
特定介護予防福祉用具販売	(千円/年)	440,306	371,738	84.4%	475,863	385,917	81.1%	525,032
介護予防居宅療養管理指導	(人/月)	2,700	2,522	93.4%	2,872	2,980	103.8%	3,060
介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	1,471	1,367	92.9%	1,621	1,526	94.1%	1,742
地域密着型サービス (地域密着型介護予防サービス)		平成24年度			平成25年度			平成26年度
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	534	17	3.2%	1,311	317	24.2%	1,818
夜間対応型訪問介護	(人/月)	364	376	103.3%	398	389	97.7%	433
認知症対応型通所介護	(回/年)	355,323	351,487	98.9%	383,811	363,976	94.8%	404,571
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	2,365	2,251	95.2%	2,799	2,421	86.5%	3,300
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	8,712	8,304	95.3%	9,519	8,546	89.8%	10,312
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	139	102	73.4%	284	139	48.9%	313
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/月)	1,463	1,301	88.9%	2,036	1,523	74.8%	3,167
複合型サービス	(人/月)	69	5	7.2%	254	65	25.6%	490
介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	2,046	1,802	88.1%	2,851	2,127	74.6%	3,048
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/月)	211	185	87.7%	255	240	94.1%	287
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	20	12	60.0%	21	8	38.1%	22

(必要入所定員総数)

		平成24年度			平成25年度			平成26年度
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
指定介護老人福祉施設	(人分)	28,805	28,438	98.7%	29,478	28,802	97.7%	30,777
介護老人保健施設	(人分)	19,937	19,144	96.0%	20,237	19,393	95.8%	20,717
指定介護療養型医療施設	(人分)	3,256	2,874	88.3%	3,256	2,692	82.7%	3,256

(注) 平成24年度の実績は平成25年4月1日現在、平成25年度の実績は平成26年4月1日現在の指定済み施設の定員数

## 第6章 計画の推進に向けて

### (1) 計画の推進体制

関係部局で構成する「大阪府高齢者保健福祉施策推進会議」の開催等を通じて、関係部局が緊密な連携を図りながら本計画を推進します。

また、保健、医療、福祉等の学識経験者等で構成する「大阪府高齢者保健福祉計画推進審議会」を運営し、計画の進捗状況について点検・評価を行います。

さらに、府、市町村、関係機関・団体が適切に役割分担しながら緊密な連携を図り、地域住民等の理解と協力のもとに本計画を推進します。

### (2) 市町村への支援・助言

本計画は、市町村計画の推進を支援するための計画であることから、この計画に掲げる大阪府の施策を通じて市町村の高齢者福祉事業及び介護保険事業の円滑な実施を支援するとともに、「ブロック会議」への参画をはじめ「ワーキングチーム」の設置、「圏域調整会議」の運営、「市町村担当課長会議」の開催等様々な機会を通じて、市町村計画が円滑に推進されるよう、支援・助言します。

また、府では圏ごとや府内全体の計画進捗状況を取りまとめ、市町村に提供するなど、市町村計画の進捗状況に係る点検・評価についても支援します。

### 【高齢者福祉圏の設定】

高齢者福祉圏は、二次医療圏（一般的な保健医療サービスが完結的に提供される地域的単位）及び大阪府地域医療介護総合確保計画（基金事業）に定める医療介護総合確保区域と合致させることとし、次の8圏とします。

圏名	市町村
大阪市高齢者福祉圏	大阪市
豊能高齢者福祉圏	豊中市、池田市、吹田市、箕面市、豊能町、能勢町
三島高齢者福祉圏	高槻市、茨木市、摂津市、島本町
北河内高齢者福祉圏	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市
中河内高齢者福祉圏	八尾市、柏原市、東大阪市
南河内高齢者福祉圏	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
堺市高齢者福祉圏	堺市
泉州高齢者福祉圏	岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町





大阪府

福祉部 高齢介護室

〒540-8570 大阪市中央区大手前2-1-22  
TEL 06-6941-0351(代) / FAX 06-6941-0513